

地方圏外国人集住市町村における住民調査

－外国人が住民の20人に1人もしくはそれ以上の市町村で外国人との付き合いがない住民が84％－

大正大学地域構想研究所は、外国人が住民の20人に1人もしくはそれ以上である地方圏の市町村の住民を対象に、外国人在住状況についての認識、外国人との付き合い、外国人に対する政策や今後の受け入れについての考え等について把握するため、インターネット調査を実施しました。その結果、住民に占める外国人の割合が20人に1人もしくはそれ以上となっていることを知らなかった住民が約7割を占めること、外国人との付き合いのない住民が84%を占めること等がわかりました。

大正大学地域構想研究所では、地域と連携し社会に貢献するため様々な取組を実施しております。本調査の結果を踏まえ、地域における外国人との共生のための環境整備、外国人の在留による地域活性化に関する取組及びそれらに関わる研究を今後さらに進めて参りたいと考えています。

【調査結果概要】

- 住民に占める外国人の割合が5%以上の地方圏^(注1)の市町村の住民(以下では「住民」)に、「あなたがお住まいの市町村に住んでいる外国人の住民に占める割合は、20人に1人もしくはそれ以上となっていることをご存じでしたか」と聞いたところ、「知らなかった」(70.4%)が約7割を占め、「知っていた」(29.6%)を大きく上回った。

(注1)ここで地方圏は東京23区及び政令市以外とした。

- 住民に「地域に暮らしている外国人と付き合いがありますか」と聞いたところ、「付き合いがない」(83.8%)が8割以上を占め、「付き合いがある」(16.2%)を大きく上回った。外国人との付き合いがある住民に「それはどのような付き合いですか」と聞いたところ、「一緒に会社などで働いている(働いていた)」(39.7%)が最も多く、「近所に住んでいて、近所づきあいがある(あった)」(32.5%)、「友人として付き合っている(付き合っていた)」(21.6%)が続いた。

- 住民に「地域に外国人を受け入れるに当たって、外国人に求めるものとして最も重要だと思うもの」を選んでもらったところ、「日本の習慣に対する理解」(52.4%)が過半数を超え、「わからない」(21.6%)、「日本語能力」(20.5%)が続いた。

- 住民に「あなたがお住まいの市町村や国において、外国人に対する政策は十分行われていると思いますか」と聞いたところ、「わからない」が40.0%で最も多く、次いで「どちらかと言えばそう思う」(19.5%)、「そう思わない」(18.8%)、「どちらかと言えばそう思わない」(18.0%)、「そう思う」(3.6%)が続いた。外国人に対する政策が十分行われていると思わない住民に、その理由を選んでもらったところ、「外国人に対する日本文化や日本の生活習慣の理解の支援が不十分」(33.4%)が最も多く、「わからない」(24.5%)、「行政の手続など、外国人が生活する上で必要な情報の外国語による提供が不十分」(23.6%)が続いた。

●住民に「日本で暮らす外国人がこれからも増加してほしいと思いますか」と聞いたところ、これからも増加してほしいと思わないと答えた住民が 54.3%と半数を超え、これからも増加してほしいと思うと答えた住民(20.8%)を上回った。これからも増加してほしいと思わない理由は、「地域社会の中で文化や生活習慣の違いによるトラブルが多くなるおそれがある」(65.9%)が最多で、「治安が悪化するおそれがある」(63.8%)、「社会保障や教育などに要する費用を日本が負担しなければならなくなる」(40.2%)が続いた。これからも増加してほしいと思う理由は、「地域の人手不足を解消することができる」(60.9%)が最多で、「多様なバックグラウンドを持つ人材が増えることにより、地域の多様性が高まる」(43.1%)、「地域のグローバル化が進展する」(36.7%)が続いた。

【調査概要】

- ・調査目的:外国人在住状況についての認識、外国人との付き合い、外国人に対する政策や今後の受け入れについての考え等を把握する。
- ・調査対象:住民に占める外国人の割合が 5%以上の地方圏の市町村の住民。なお、住民に占める外国人の割合は令和 5 年 1 月 1 日の住民基本台帳から算出した。また、地方圏は、東京 23 区及び政令市以外とした。
- ・回収サンプル数:1194 人(男性 603 人、女性 591 人)
- ・調査時期:2023 年 10 月～11 月
- ・調査方法:インターネット調査(NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション(株)委託)

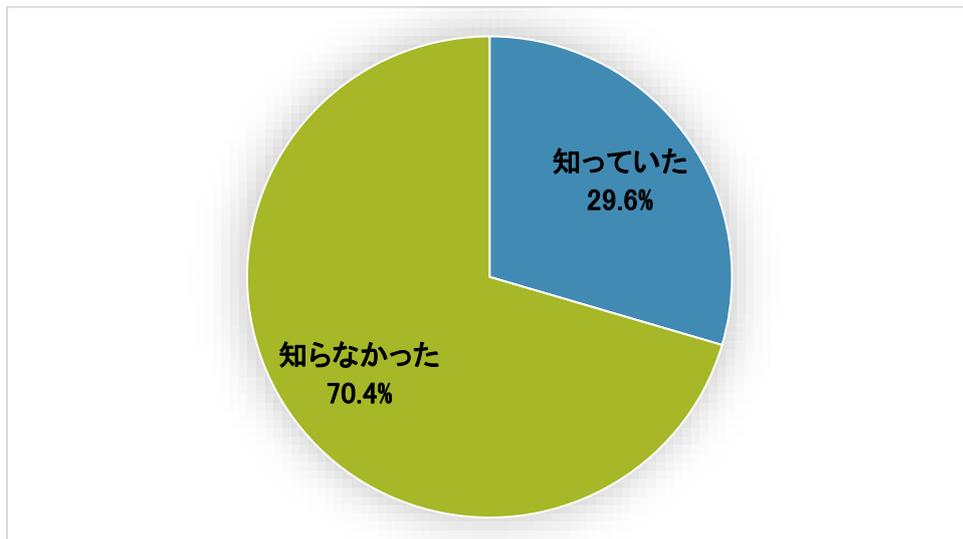
【本調査についての照会先】

大正大学地域構想研究所支え手プロジェクト事務局
塚崎裕子・山本恭久
(電話) 03(5944)5482
(ファックス)03(5934)3055

【調査結果】

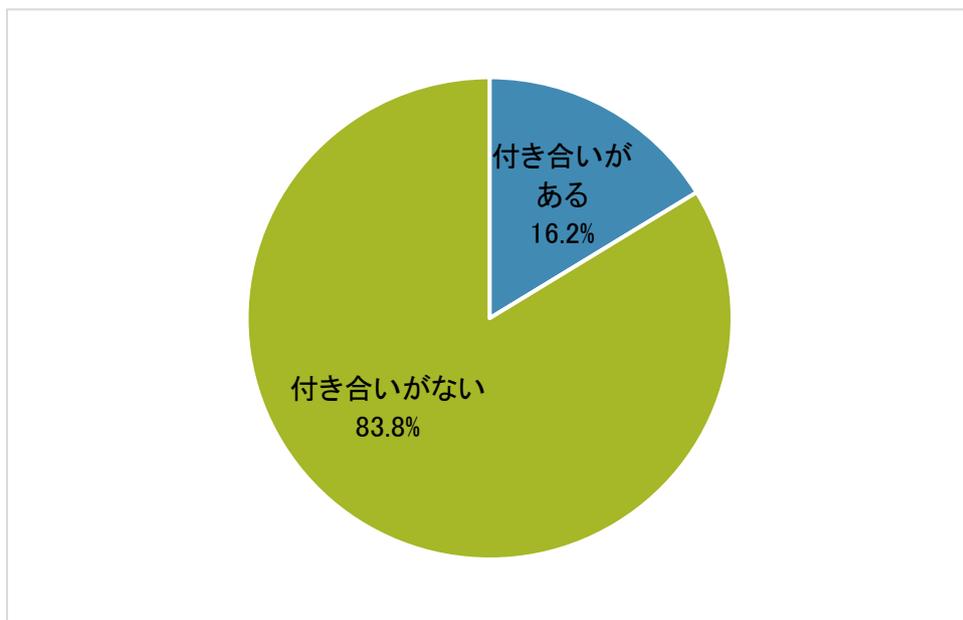
1. 外国人の在住状況の認識について

- 住民に占める外国人の割合が5%以上の地方圏の市町村の住民(以下では「住民」)に、「あなたがお住まいの市町村に住んでいる外国人の住民に占める割合は、20人に1人もしくはそれ以上となっていることをご存じでしたか」と聞いたところ、「知らなかった」(70.4%)が約7割を占め、「知っていた」(29.6%)を大きく上回った。

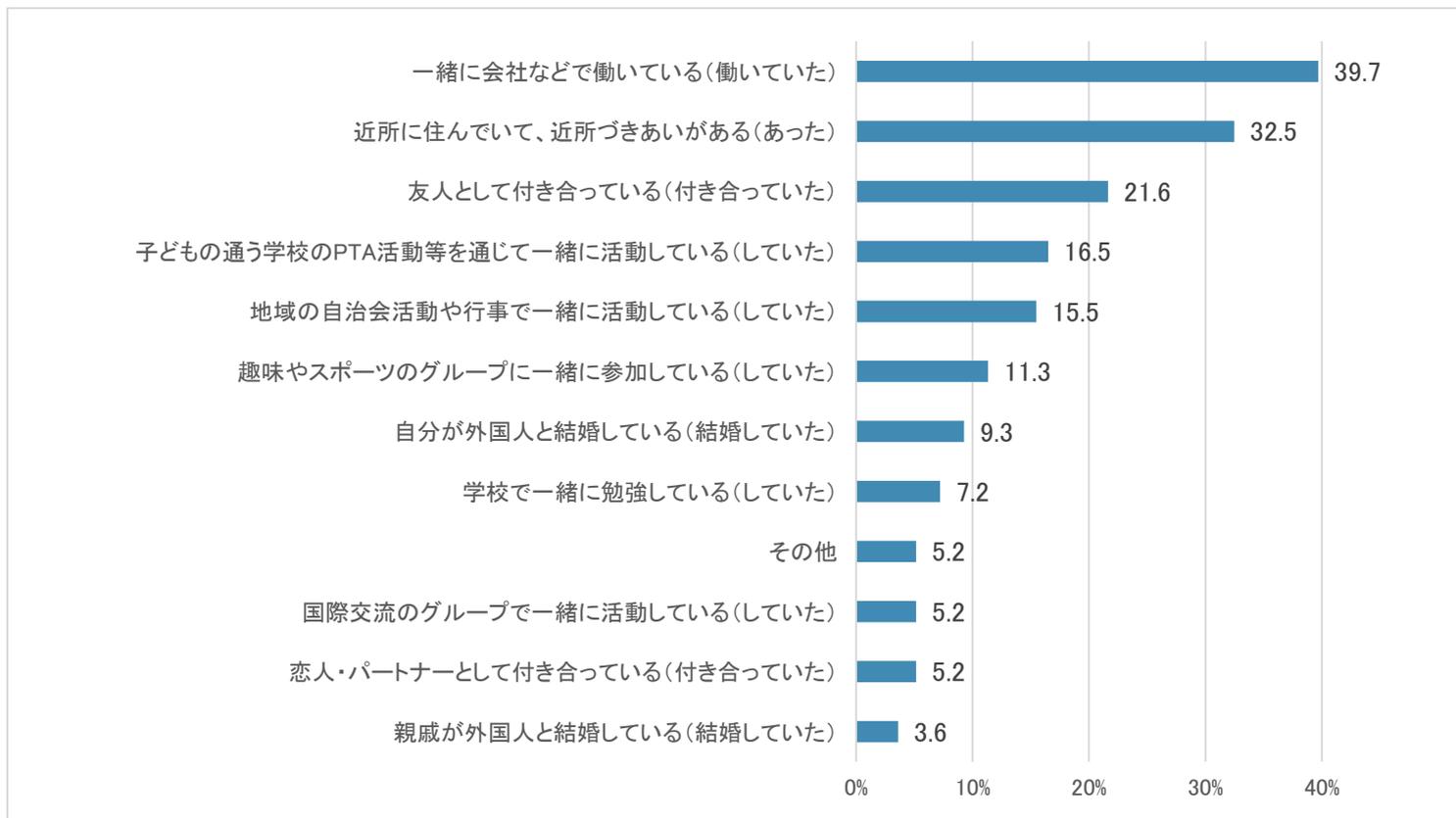


2. 外国人との付き合いについて

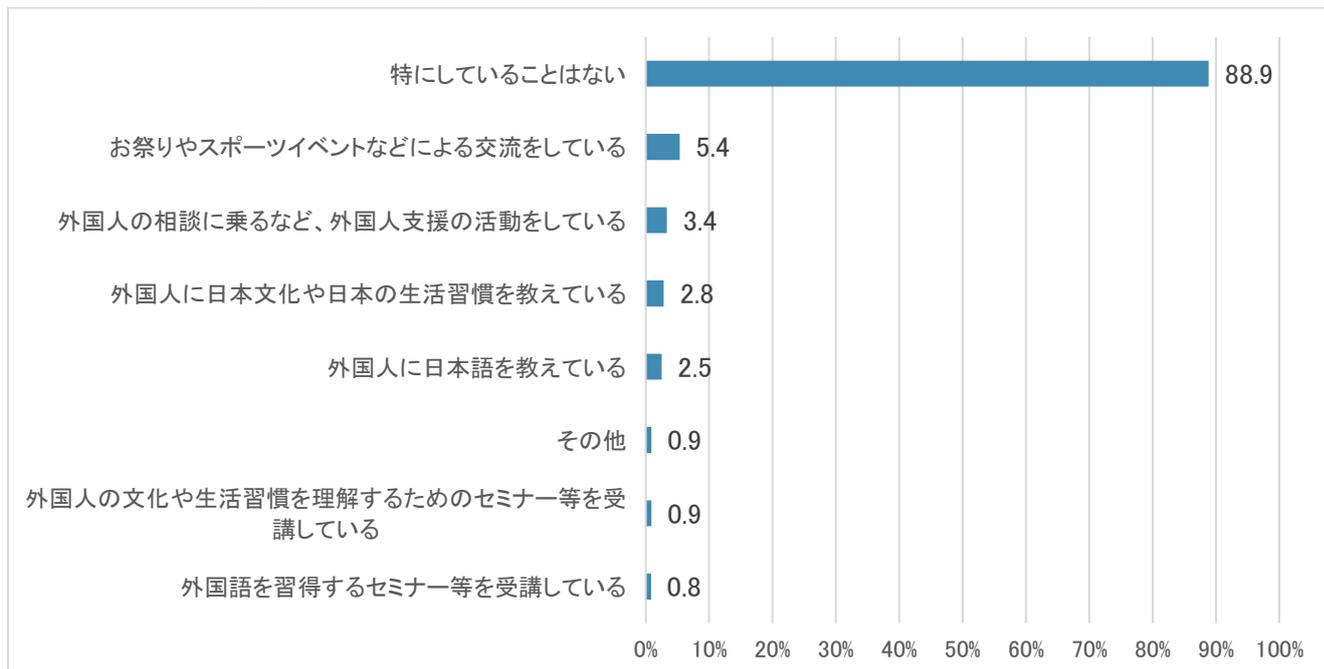
- 住民に「地域に暮らしている外国人と付き合いがありますか」と聞いたところ、「付き合いがない」(83.8%)が8割以上を占め、「付き合いがある」(16.2%)を大きく上回った。



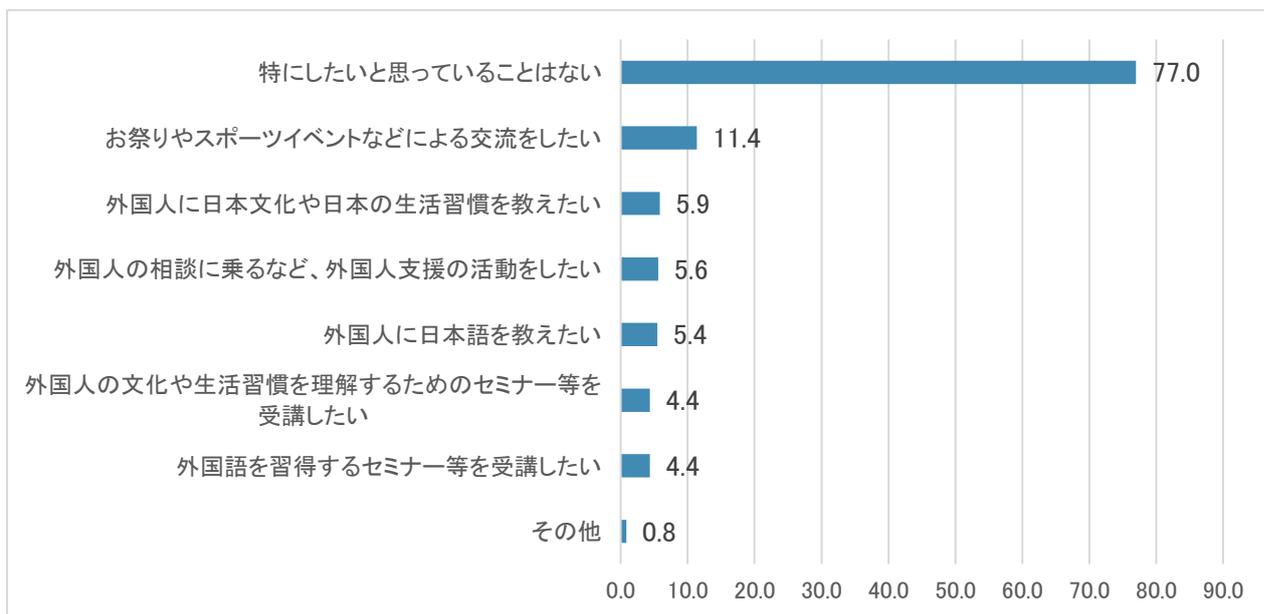
- 外国人との付き合いがある住民に、「それはどのような付き合いですか」と聞いたところ(複数回答)、「一緒に会社などで働いている(働いていた)」(39.7%)が最も多く、「近所に住んでいて、近所づきあいがある(あった)」(32.5%)、「友人として付き合い合っている(付き合い合っていた)」(21.6%)が続いた。



- 住民に「地域に暮らす外国人について、あなたがしていることはありますか」と聞いたところ(複数回答)、「特にしていることはない」(88.9%)が圧倒的に多く、「お祭りやスポーツイベントなどによる交流をしている」(5.4%)、「外国人の相談に乗るなど、外国人支援の活動をしている」(3.4%)、「外国人に日本文化や日本の生活習慣を教えている」(2.8%)、「外国人に日本語を教えている」(2.5%)が続いた。

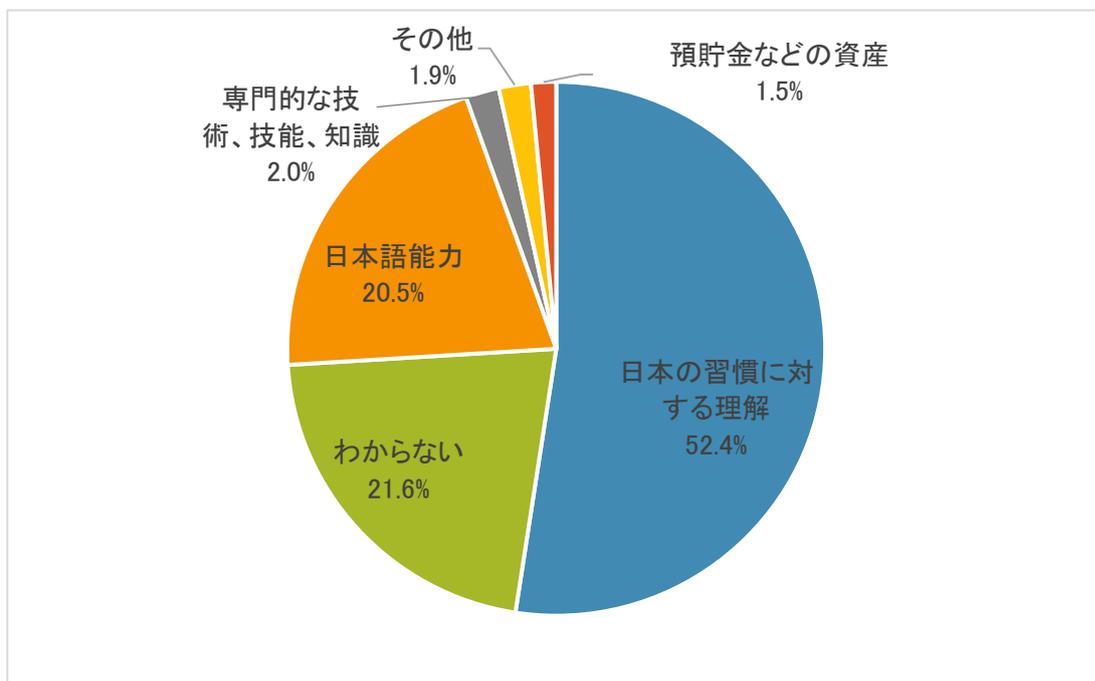


- 住民に「地域に暮らす外国人について、あなたがこれからしたいと思っていることはありますか」と聞いたところ(複数回答)、「特にしたいと思っていない」(77.0%)が圧倒的に多く、「お祭りやスポーツイベントなどによる交流をしたい」(11.4%)、「外国人に日本文化や日本の生活習慣を教えたい」(5.9%)、「外国人の相談に乗るなど、外国人支援の活動をしたい」(5.6%)、「外国人に日本語を教えたい」(5.4%)が続いた。

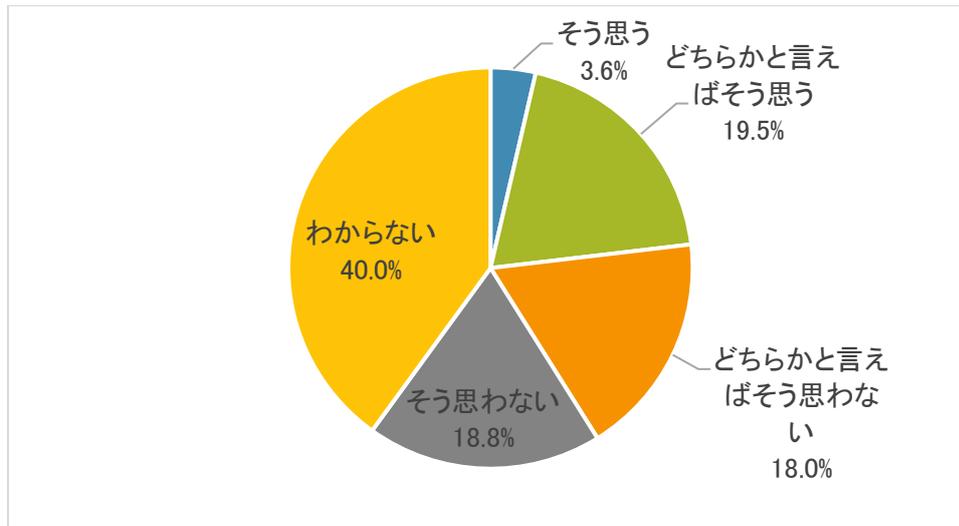


3. 外国人に求めるもの・外国人に対する政策について

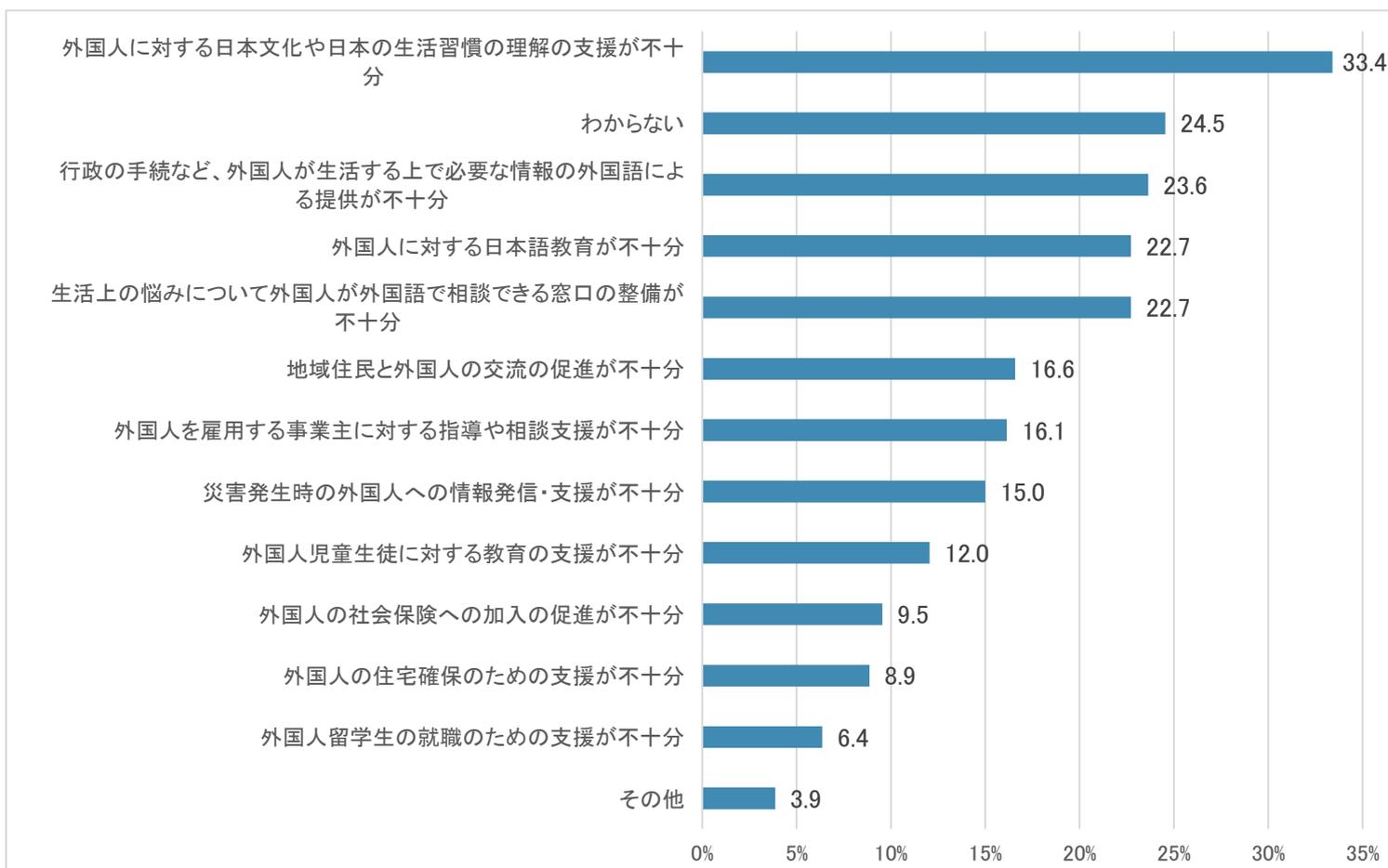
- 住民に「地域に外国人を受け入れるに当たって、外国人に求めるものとして最も重要だと思うもの」を選んでもらったところ、「日本の習慣に対する理解」(52.4%)が過半数を超え、「わからない」(21.6%)、「日本語能力」(20.5%)が続いた。



- 住民に「あなたがお住まいの市町村や国において、外国人に対する政策は十分行われていると思いますか」と聞いたところ、「わからない」(40.0%)が最も多く、次いで「どちらかと言えばそう思う」(19.5%)、「そう思わない」(18.8%)、「どちらかと言えばそう思わない」(18.0%)が続いた。「そう思う」との回答は3.6%にとどまった。

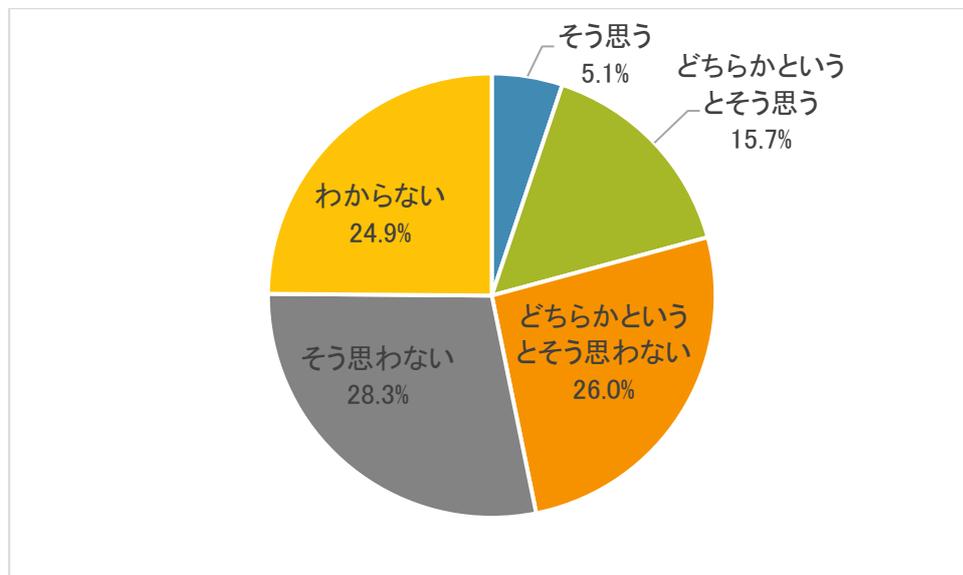


- 住んでいる市町村や国において、外国人に対する政策は十分行われていると思わない住民(前問で、「そう思わない」或いは「どちらかと言えばそう思わない」と回答した住民)に、「外国人に対する政策が十分行われていると思わない理由」を選んでもらったところ(複数回答)、「外国人に対する日本文化や日本の生活習慣の理解の支援が不十分」(33.4%)が最も多く、「わからない」(24.5%)、「行政の手続など、外国人が生活する上で必要な情報の外国語による提供が不十分」(23.6%)、「外国人に対する日本語教育が不十分」(22.7%)、「生活上の悩みについて外国人が外国語で相談できる窓口の整備が不十分」(22.7%)が続いた。

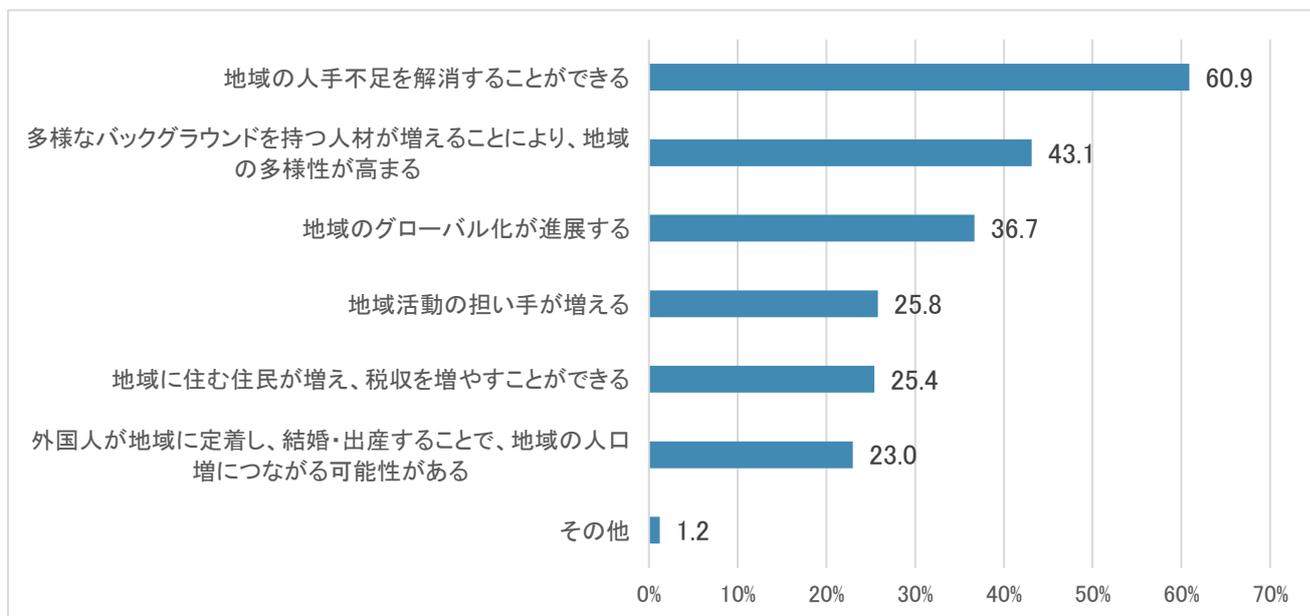


4. 今後の外国人の受け入れについて

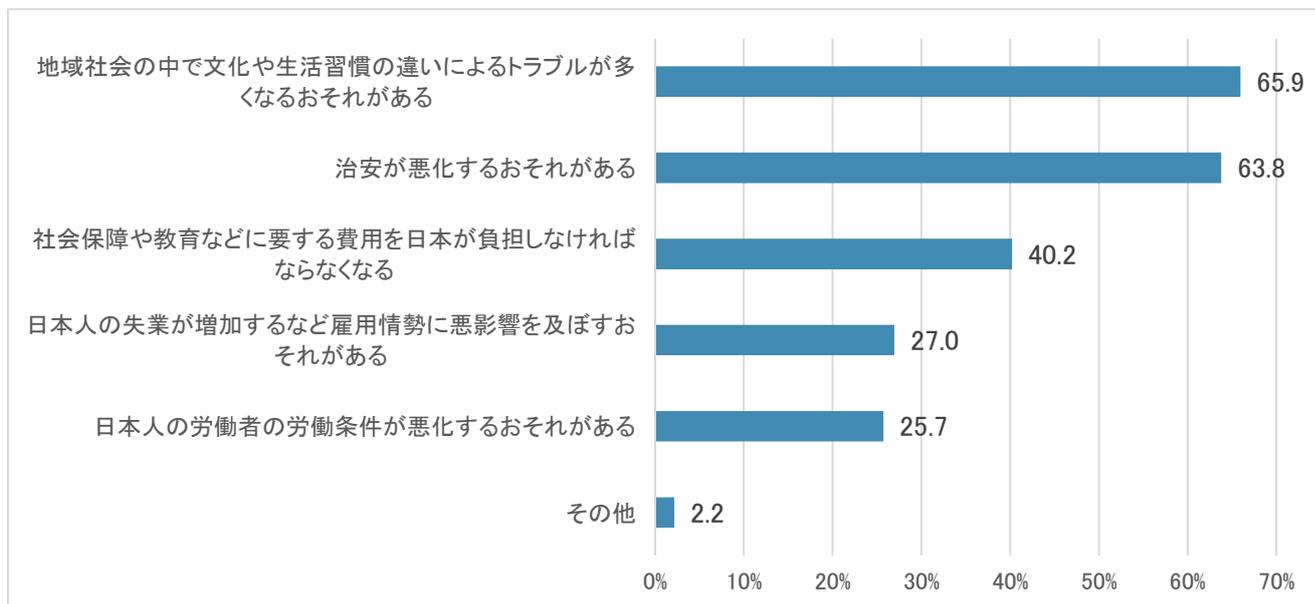
- 住民に「日本で暮らす外国人がこれからも増加してほしいと思いますか」と聞いたところ、「そう思わない」(28.3%)が最も多く、「どちらかというと思わない」(26.0%)、「わからない」(24.9%)、「どちらかというと思う」(15.7%)が続いた。「そう思わない」と「どちらかというと思わない」を加えると、54.3%と半数を超え、「そう思う」と「どちらかというと思う」の合計 20.8%を上回った。



- 日本で暮らす外国人がこれからも増加してほしいと思うと答えた住民(前問で「そう思う」と「どちらかというと思う」と回答した住民)に、「これからも増加してほしいと思う理由」を選んでもらったところ(複数回答)、「地域の人手不足を解消することができる」(60.9%)が最多で、「多様なバックグラウンドを持つ人材が増えることにより、地域の多様性が高まる」(43.1%)、「地域のグローバル化が進展する」(36.7%)、「地域活動の担い手が増える」(25.8%)が続いた



- 日本で暮らす外国人がこれからも増加してほしいと思わないと答えた住民(前々問で「そう思わない」と「どちらかというと思わない」と回答した住民)に、「これからも増加してほしいと思わない理由」を選んでもらったところ(複数回答)、「地域社会の中で文化や生活習慣の違いによるトラブルが多くなるおそれがある」(65.9%)が最多で、「治安が悪化するおそれがある」(63.8%)、「社会保障や教育などに要する費用を日本が負担しなければならなくなる」(40.2%)が続いた



- 住民に「技能実習制度を廃止して、新たな制度を創設することが現在国において検討されていますが、そのことをご存じでしたか」と聞いたところ、「知らなかった」(76.5%)が約 4 分の 3 を占め、「知っていた」(23.5%)を大きく上回った。

